



行財政改革推進プログラム 2024 の中間報告と振り返り

ASAHIKAWA CITY

プログラムの中間報告



1 財源確保の達成状況

財源確保額

財源確保目標額 令和9年度当初予算編成までに 累計89億円

[単位：億円]

項目		財源確保目標額	令和8年度当初までの累計
収入の確保		47.1	29.4
	受益者負担の適正化	10.0	－ 時期未到来
	ふるさと納税の推進	18.8	10.5 達成度 55.9%
	その他収入の確保	18.3	18.9 達成
支出の抑制		41.9	34.5
	事業等の見直し	20.9	7.2 達成度 34.4%
	公共事業等の抑制	5.2	15.3 達成
	特別会計操出金の抑制	7.8	9.3 達成
	人件費の削減	8.0	2.7 達成度 33.8%
財源確保目標額		89.0	63.9 達成度 71.8%

※ 一般会計における取組を集計したものです。



年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財源確保額	－	35.6	28.3	？

令和9年度当初予算において
25.1億円以上の財源確保で、目標達成

プログラムの中間報告



2 設定した財政健全化指標との比較

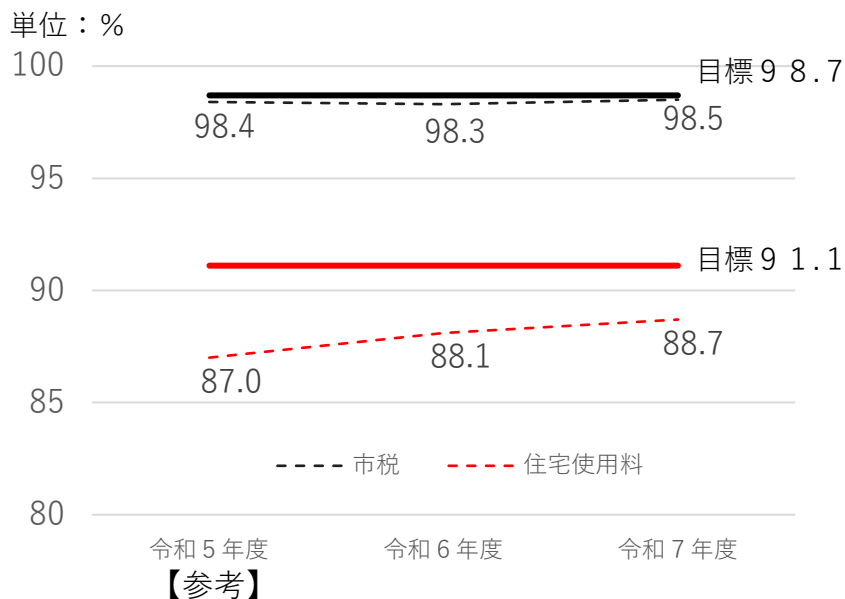
本プログラムでは、収支不足解消の取組に当たり、項目別に財源確保目標額を管理するほか、財政健全化の指標を次のとおり設定し、これらの指標により全体的な財政状況を把握し、計画的な財政運営に取り組んでいる。

指 標		目 標
収 納 率	市税	令和9年度 98.7% 現年度分 99.5% 滞納繰越分 26.4%
	住宅使用料	令和9年度 91.1% 現年度分 99.7% 滞納繰越分 11.7%
人件費削減額 （DX, BPO等による業務効率の向上）		累計8億円
市債借入額 （一般会計・建設事業等債）		累計430億円以内
市債残高 （一般会計・建設事業等債）		令和9年度末 1,127億円以下
繰出金削減額		累計8億円
財政調整基金		令和9年度末残高 40億円以上

プログラムの中間報告



ア 市税／住宅使用料 収納率



【市税】

滞納の早期段階における催告業務等により、全国中核市でも中位程度の収納率を保っている。

【住宅使用料】

納入督促、法的措置の実施及び弁護士への委託による滞納家賃の回収など、着実に収納率が向上している。

引き続き、目標収納率達成に向けた取組を進める。

イ 人件費削減額 ※財源確保額にも含まれる。

令和 8 年度当初時点

2.7 億円
8.0 億円

達成度 33.8%

フレックスタイム等の多様な働き方の施行、開庁時間の短縮や柔軟な業務応援等の検討により時間外勤務の削減や、働き方改革に係る取組を進めている。

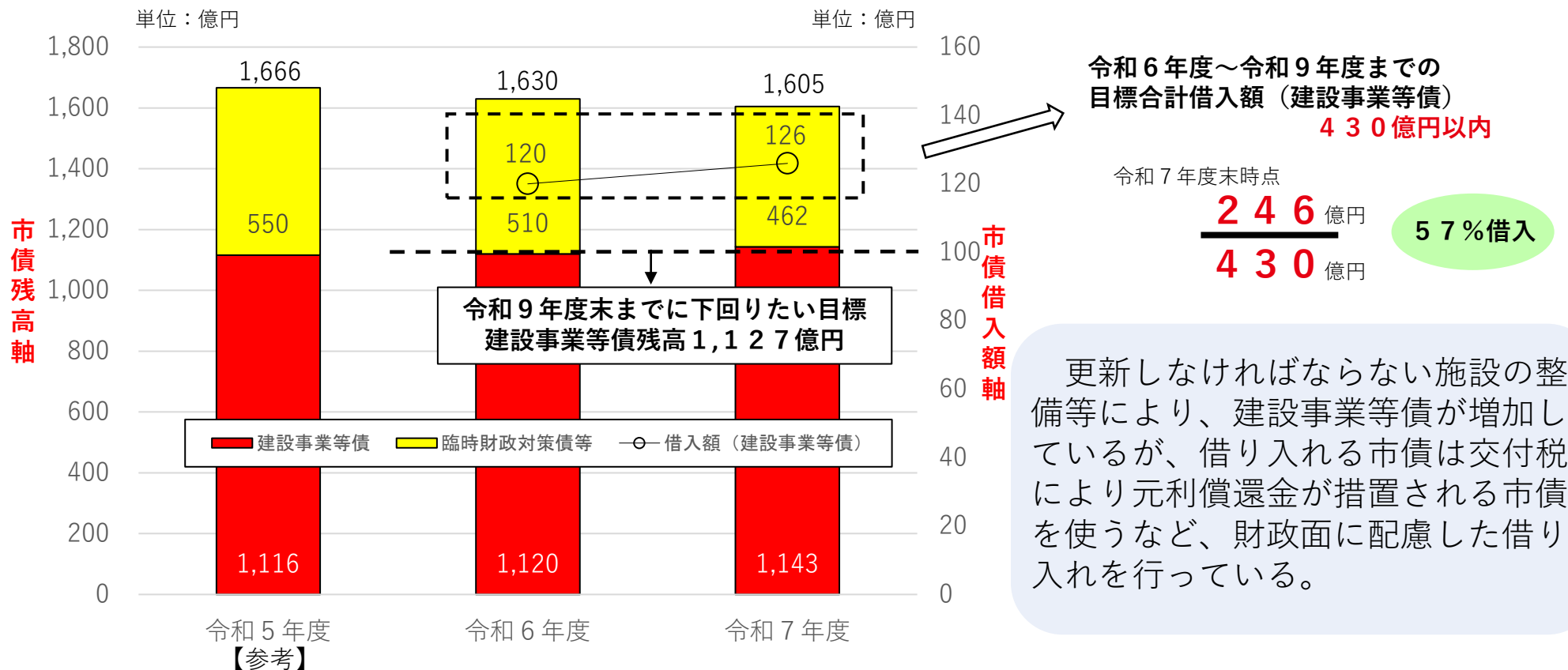
引き続き、これまでの取組を進めるとともに、職員配置の適正化を図る。

また、業務量の削減に向け、DXの推進など業務改善も合わせて進める。

プログラムの中間報告



ウ 市債借入額／市債残高



エ 繰出金削減額 ※財源確保額にも含まれる。

令和8年度当初時点

9.3 億円

8.0 億円

達成

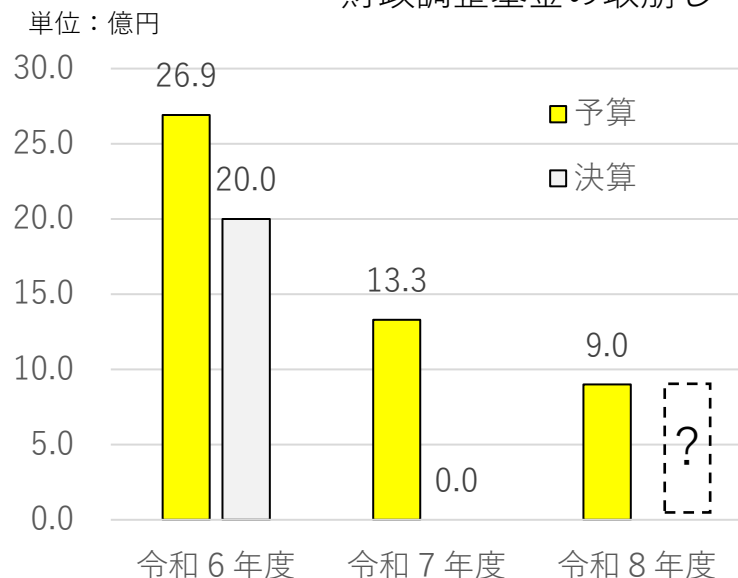
特別会計事業の効率的運営と収支状況を踏まえた繰出金の決定により、繰出金を抑制することが出来た。

プログラムの中間報告

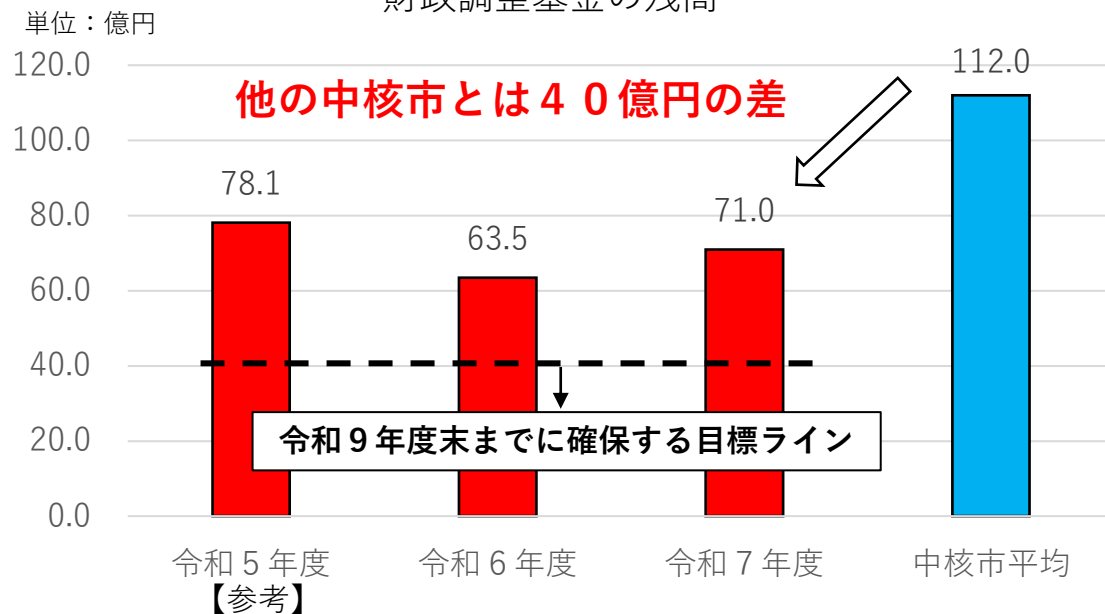


オ 財政調整基金

財政調整基金の取崩し



財政調整基金の残高



財政調整基金の取崩しは、令和 6 年度は 20 億円取り崩したものの、令和 7 年度は結果的に取崩しがなく、その結果、財政調整基金残高は令和 7 年度末 71 億円となっている。中核市平均と比べると、低い水準となっている。

目標とする令和 9 年度末残高 40 億円以上の残高はキープしているも、依然中核市との差は埋まらず、引き続き財政健全化の取組が必要。

プログラムの中間報告



3 進捗状況まとめ

項目	進捗状況		
	目標	現状	達成度
財源確保額	令和9年度当初までに 89.0億円	令和8年度当初までに 63.9億円	71.8%
収納率 【市税】 【住宅使用料】	令和9年度末時点 市税 98.7% 住宅使用料 91.1%	令和7年度末時点 市税 98.5% 住宅使用料 88.7%	—
人件費削減額	令和9年度当初までに 8.0億円	令和8年度当初までに 2.7億円	33.8%
市債借入額	令和6～9年度合計 430億円以内	令和6～7年度合計 246億円	—
市債残高	令和9年度末時点 1,127億円	令和7年度末時点 1,143億円	—
繰出金削減額	令和9年度当初までに 8.0億円	令和8年度当初までに 9.3億円	達成
財政調整基金残高	令和9年度末残高 40億円以上	令和7年度末残高 71億円	—

財源確保等の結果、財政調整基金の残高は令和7年度末71.0億円となっており、令和5年度末残高78.1億円と比較しても大きく残高を減らす状況にはなっていないことから、プログラムの効果は生じているものとする。

市債借入額、市債残高については、近年の大規模施設の整備により建設事業等債の残高が増えているが、市債の償還に関し、普通交付税で措置される市債を活用するなど、財政的な面にも配慮されていることから、一概に市債の借り入れや残高の増加が財政悪化を招くとは言えないものである。

行財政改革に向けた視点

4 プログラムの課題



赤字はプログラム達成のために特に重要な視点

- ・ 自主財源（市税・ふるさと納税等）の確保
⇒ **財政基盤の確立**
- ・ 働きやすい環境づくり、業務応援、職員配置の適正化、業務改善
による労働力人口減少に向けた環境構築
⇒ **持続的な行政サービスを提供するための体制づくり**



これらが行財政改革のカギ？

本委員会で振り返る項目

は特に重要とした視点



マネジメント

I 働きがい改革に向けた組織マネジメントと人材育成

- ・ 職員の新しい働き方の実現
- ・ 高い資質と意欲を有する多様な人材の確保
- ・ 社会の変化に対応して行動できる人材の育成
- ・ 機能的な組織体制の構築
- ・ 職員の適正配置の推進
- ・ 窓口等開設時間の見直し

III 健全な財政運営のための歳入確保

- ・ 収納率の向上
- ・ 受益者負担の適正化
- ・ ふるさと納税の推進
- ・ 企業版ふるさと納税の推進
- ・ クラウドファンディングの活用推進
- ・ 公有財産の売却及び有償貸付けの促進
- ・ 市有財産を活用した収入の確保
- ・ 不用となった市有物品等の売却・貸付・譲渡等の推進
- ・ 公金及び基金の効果的かつ効率的な運用
- ・ 観光振興に係る新たな財源の検討
- ・ シティプロモーションによる歳入確保の推進

II 誰一人取り残さないDXの実現

- ・ 「行かない市役所」の拡大
- ・ 窓口機能の最適化
- ・ 多様な収納方法の導入・拡大
- ・ DX推進による市民サービスの向上
- ・ DX推進による市役所業務の効率化
- ・ 業務・手続等ナビゲーション機能の強化
- ・ デジタル人材の育成
- ・ デジタル・ディバイド対策の実施
- ・ 情報システムの標準化・共通化及び最適化の推進

IV 持続可能な行政サービスに向けた歳出削減

- ・ 業務効率化等による人件費削減
- ・ 公共施設保有量の最適化推進
- ・ 市有施設等管理運営手法の見直し
- ・ 公共施設の適切な維持管理の推進
- ・ 小・中学校の適正配置の推進
- ・ 公園施設の在り方の見直し
- ・ 情報システム関連経費の精査
- ・ 行政サービスの統合・廃止・見直しの検討
- ・ 特別会計事業の効率的運営
- ・ 公債費（利子）の軽減
- ・ 負担金・補助金等の適正化
- ・ 支所・出張所の在り方の見直し
- ・ 公用車の適正管理
- ・ 公共事業費等の抑制
- ・ 市債発行の抑制

V 社会情勢に対応した公営企業等の経営

- ・ 公営企業の経営健全化
- ・ 第三セクターの役割の整理と統合の検討

VI 多様な主体との連携・協働

- ・ 信頼される市政運営に向けた効果的な情報発信の推進
- ・ オープンデータの公開と利活用の促進
- ・ 旭川市立大学・同短期大学部との連携強化
- ・ 地域主体の活動推進に向けた支援
- ・ 地域集会施設の見直し
- ・ BPO等業務委託の推進
- ・ PPP/PFI手法の導入
- ・ 民間企業等との連携・協力の推進
- ・ 指定管理者制度の効果的な活用推進
- ・ その他民間活力・市民活力の活用
- ・ 災害時における自助・共助の取組の推進

財政健全化

連携・協働